

ドイツ民主共和国におけるコンビナートの発展と経済計算制

杉田, 憲道

<https://doi.org/10.15017/2920658>

出版情報：経済論究. 62, pp.1-24, 1985-08-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



ドイツ民主共和国における コンビナートの発展と経済計算制

杉 田 憲 道

目 次

1. DDR における経済計算制の位置づけ
2. コンビナートと経済計算制
 - 2.1. コンビナートの歴史的発展過程
 - 2.2. コンビナートにおける経済計算制の機能メカニズム
3. 業績評価と経済計算制
 - 3.1. コンビナートと企業の業績評価
 - 3.2. コンビナートにおける経済計算制の基本的諸問題
4. まとめ

1. DDR における経済計算制の位置づけ

経済計算制は、社会主義経済学の客観的カテゴリーで、社会主義経済単位（コンビナート、企業）の計画的管理の重要な方法であるが、ドイツ民主共和国（以下 DDR と略称）では、1980年代のはじめに、経済計算制をいっそう改善してゆくための質的に新しい条件が生まれた⁽¹⁾。

1981年4月11日から16日にかけて開かれたドイツ社会主義統一党（SED）第10回大会は、80年代の経済戦略に向けて経済計算制を改善してゆくために、つぎのような諸課題を提起した。

まず第1に、コンビナートが、工業、建設業、運輸・通信業の管理の基本的単位になったこと、したがって、管理、計画化および経済的刺激がこの大きな経済単位のなかで実施されなければならないということであり、

第2に、管理、計画化、バランス化および経済的刺激は、科学・技術的進歩

の経済的効用の増大を基礎にして、安定した高い経済成長を促進することに全力を傾けること、

第3に、費用・収益関係は、原価、とくに生産的消費の引き下げによって決定的に改善されねばならないが、そのさい、経済計算制のカテゴリーがダイナミックな業績拡大、生産・輸出構造の改善、資材と固定フォンドの節約の向上、社会的労働財の合理的利用などに刺激を与えるために利用されるべきであること、

第4に、価格形成は、価格が現実の社会的に必要な費用を反映し、原価引き下げ、資材消費の低下、製品の加工度の向上を促進するように改善されなければならないこと、

最後に、原価と利潤の計画化は、効率的な予備を明らかにする積極的な道具として、経済計算制に統合されることなどが、それであった⁽²⁾。

SED 第10回大会のかかげたこのような課題の具体的な実現過程は、「計画にもとづいた経済計算制の一層の改善のための指令」(1982年1月)⁽³⁾、「管理、計画化および経済計算制を改善してゆくための措置」(1983年2月)⁽⁴⁾、「計画にもとづいた経済計算制の一層の改善のための第2指令」(1983年3月)⁽⁵⁾ およびその他の関連法令のなかにあらわれた。そのさい、SED 中央委政治局・DDR 閣僚評議会の決定による1983年の措置は、とりわけ重要であったが、それは、つぎのように方向づけられていた。

——コンビナートの統一的な再生産過程のために、各省大臣の管轄下にある総支配人の個人的責任を強化すること、

——中央国家計画がいっそう改善され、指針的性格が強められるだけでなく、単純・拡大再生産と国家にたいする義務の実現のためのコンビナートの自己責任の強化によって、民主集中制をいっそう深めること、

——コンビナートの業績評価が、国民所得の向上のために寄与すること、

——研究と開発における課題からはじまり、コンビナートと企業の経済的利益をもっと徹底的に計画で提起された社会的要求を解決する方向で、計画と経済計算制を緊密に結合することなどであった⁽⁶⁾。

こうした一連の措置の全体的傾向が中央統制の強化であるという見方がある

が、この段階でそうした結論を出すことは、しかし、早計であろう。それは、とどのつまり、民主集中制をいかにとらえるかの問題であり、35年以上にわたる DDR の経済メカニズムの歴史的発展と今後の方向性を詳細に分析することがまず必要であると思われる⁽⁷⁾。

ともあれ、1983年に導入された措置の本質は、別の表現をすれば、コンビナートと企業の客観的な経済利益を利用し、それを計画化と緊密に結合させながら、80年代において経済の基本タイプとなった集約的な拡大再生産のうゑで遂行することに存したのである⁽⁸⁾。

しかし、経済計算制のこうした一連の改善のなかで、社会主義企業論の立場から解決されるべき新しい問題も生じた。それは、これまで経済的、法律的に自律していた企業とならんで⁽⁹⁾、コンビナートの質的に独自の経済計算制がいかに発展されるべきか、すなわち、国民経済の効率性を高めるために80年代に質的に変化した諸条件のもとで、コンビナートとその傘下企業が経済計算制システムのなかで果たす役割と機能の問題であった。

これにかんしてまず、二つの極端な考え方を排除しなければならない。ひとつは、コンビナートの経済計算制の構築がコンビナート企業の経済的自律性を失うとする見解——企業経済論のコンビナート経済論への発展転化をみる立場——であり、いまひとつは、コンビナートの経済計算制が企業のその単なる総体であると理解し、その基本的カテゴリーをコンビナートの領域のうゑに個々に利用したにすぎないとする立場——企業経済論はコンビナートの特殊性によって豊富化されるという見解——である⁽¹⁰⁾。

DDR における社会主義企業論のこれまでの理論的展開は、コンビナートの形成とその発展過程のなかで、うゑにあげた二つの見解を包摂し、長いあいだ、そのあり方をめぐって議論されてきたことは事実であったが、ここで出されている問題は、その単なる延長線上での把握ではなく——もちろん、70年代における DDR の経済発展のなかで生まれてきた問題を内包しながらも、しかし、——80年代に質的に変化した経済諸条件のもとで経済計算制の内容、機能の変化に応じた新しい問題としてとらえるべき性質のものである。今日ではむしろ、コンビナートにおける経済計算制が、その相対的に完結し、統一的に管

理された再生産過程とフォンド循環を基礎にして、独自の対象と内容をもつということである。それゆえ、コンビナートにおける再生産過程は、コンビナート企業の相対的な経済的自律性をめぐる新しい規定を要求する。

コンビナートとコンビナート企業という質的に異なった2つの経済的基本単位が、いかなる相互関係にあるのかという認識に立って、本稿では、主として1980年代におけるDDRの包括的で集約的な拡大再生産の条件下でのコンビナートの経済計算制の内容と機能、その問題点およびこれからの課題について——コンビナートの歴史的発展をふまえながら——みてゆくことにする。

2. コンビナートと経済計算制

2.1. コンビナートの歴史的発展過程

1970年代は、一方において、DDR 国民経済のなかに占めるコンビナートの地歩の漸進的な強化、他方において、人民所有企業連合体(VVB)の弱体化の過程であったと特徴づけることができる。

コンビナートの創出の当初(60年代末)は、小企業の大型企业への合併であり、これに参加した企業は、そのほとんどが法律的、経済的自律性を失い、経済計算制にそって活動していなかったが、70年代のはじめにコンビナート企業は、経済的に自律した地歩を受けとり、1973年の人民所有企業(VEB)の地位にかんする新しい法律とともに⁽¹¹⁾、コンビナートが新しく形成されるばあいにも、その傘下企業の自己責任的立場が明確に基礎づけられた。しかし、このころから、すでにふれたようなコンビナートと企業の内的な組織構造とその位置づけをめぐる対立的な見解が、とくに経済計算制との関連性をめぐるて生まれたのである。

1976年に開かれたSED第9回大会ののち、計画的に組織された包括的なコンビナートの再・新形成とVVBの後退が顕著になった⁽¹²⁾。その後、コンビナートとVVBの国民経済における本質的な構造変化という現象をとらえて、1978年に、G. Mittagは、経済の「組織的改革」について説いた⁽¹³⁾。そして、1979年11月8日の「人民所有コンビナート、コンビナート企業および人民所有

企業にかんする法令」(コンビナート規定)で、その構造変化の法律的枠組が完成したのである⁽¹⁴⁾。しかし、依然として、コンビナート・傘下企業の理論的位置づけは不十分のままであった。それは、70年代が VVB 体制からコンビナート体制への移行過程であったという歴史的な制約条件をそなえていたことに帰因する⁽¹⁵⁾(コンビナートの発展については、表 I を参照)。

表 1：工業コンビナートの発展

年	コンビナート数	工業省ないしは県経済評議会全体に占めるコンビナートの割合(%)			
		工業商品生産高	労働者・職員数	国民のための完成品生産	輸出

工業各省の領域における中央管轄コンビナート					
1970	35	33	33	6	38
1975	45	43	36	7	45
1978	54	49	45	14	59
1979	101	85	88	78	96
1980	130	99	98	97	99
1981	133	100	98	100	99
1982	133	100	98	100	99
1983	132	100	98	100	99
県経済評議会の領域における県管轄コンビナート					
1981	93	94	92	97	85
1982	93	94	93	97	88
1983	93	95	94	97	95

Quelle: Statistisches Taschenbuch der DDR 1984, Berlin 1984, S. 49.

しかし、80年代における包括的で集約的な拡大再生産の条件のもとで、この問題は、質的に新しい問題をかかえながらもしだいに整理されていった。「今日、コンビナートが社会主義企業経済論の対象に組み入れられているということは争う余地がない。これにかんして、当初の両極端な考え方は……消えうせている」⁽¹⁶⁾。

これから解決されるべき課題は、集約的な拡大再生産のもとで、ただ単に費用と収益の対応や利潤の追求が問題なのではなく⁽¹⁷⁾、コンビナートや企業の経済活動のなかで、費用・収益関係が基本的に変化すること、とりわけ、コンビナートの業績向上のために、経済成長の質的諸要因が切り開かれるように、

経済計算制が形成されなければならないということである⁽¹⁸⁾。それゆえ、集約的拡大再生産がいかに関係計算制の内容とコンビナート・企業の内的関連に影響を及ぼすかを検討してゆくことが、重要な課題となる。

2.2. コンビナートにおける経済計算制の機能メカニズム

経済計算制は、経済的カテゴリーとして、社会主義国家とコンビナート・企業、ならびにコンビナートと企業相互のあいだの価値カテゴリーにもとづいた計画的な経済諸関係を反映した社会主義独自のシステムである。商品・貨幣関係を利用しながら、経済計算制は、可能なかぎり高い効率性、とりわけ、費用・収益関係の恒常的な改善をめざす⁽¹⁹⁾。そのさい、コンビナートの発展は、工業およびその他の分野における基本的な経済単位として、研究・開発から生産過程に入り、さらに製品の実現にいたるまで再生産過程に属するいっさいのものを統合するのである。

過去において、いかなる企業もその独自の再生産過程を遂行したが、今日では、企業は独立した経済単位を保ちつつも、それと同時にコンビナートの再生産過程の一部となったのである。コンビナート企業にとって、その経済的責任は削減されないのはもちろんのことであるが、しかし、その対象を変化させる。これまでは、再生産過程全体が企業の経済的責任の対象であったが、今日では、コンビナートの計画的な社会化過程とともに⁽²⁰⁾、より大きな再生産過程の一段階、一部分になるのである。そのさい、とりわけコンビナートの再生産過程における傘下企業の具体的な機能に依存しながら、企業の経済的自律性の細分化があらわれる（たとえば、研究・開発企業、生産企業、販売企業などが、それである）⁽²¹⁾。

しかし、コンビナート・企業相互間の内的な関連のこうした変化にともない、経済計算制の枠内における商品生産カテゴリーの計画経済的利用のしかたもまた当然のことながら変化するのではなからうか。したがって、経済計算制の個々の側面、原則あるいはカテゴリーをただ単に新しい現象のなかにあてはめてゆくという方法では、問題の本質を正確にとらえることができない。

この点に関連して、1984年に DDR で出版された講義ノート『Die wirt-

schaftliche Rechnungsführung（経済計算制）』（改訂第3版）は注目に値する。包括的で集約的な拡大再生産が国民経済成長の基本タイプになったという80年代の質的に新しい条件から出発して、そのなかで果たす経済計算制の機能の本質的な変化を重視しているからである。

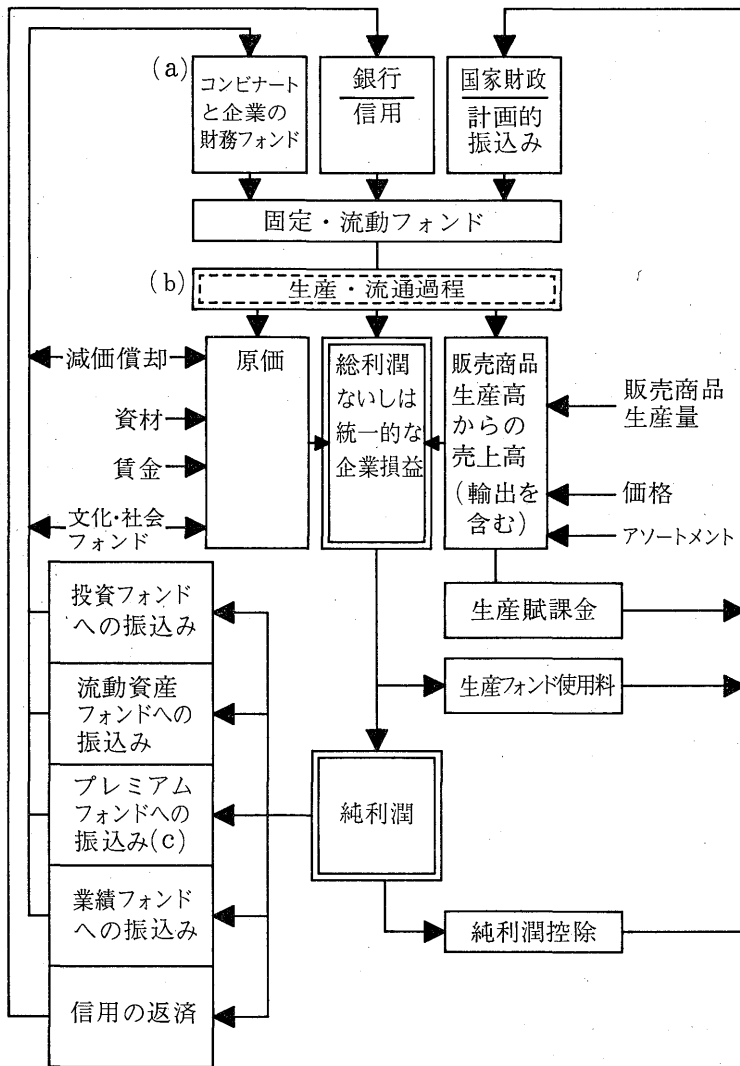
このなかで、経済計算制の機能について、それまで一般的であった三つの機能——測定・配分・刺激機能——に加えて、第4の機能として、コントロール機能があげられている。「第4に、コンビナートと企業の経済活動の計画的遂行をコントロールすること、とくに、費用・収益の発展を——これが、コントロール機能である」⁽²²⁾。

測定機能は、そのさい、いぜんとして経済計算制のその他の諸機能を遂行するための第一義的で決定的な基礎であるが、コントロール機能との関連で言えば、費用・収益の正確な測定が、国民経済的にもっとも効率的な資源投入にかんする経済的に根拠づけられた決定を方向づけ、さらに原価の引き下げやフォンドの合理的投入を方向づけるようなコンビナートと企業の合目的な経済的関心のための重要な前提となるのである。そのことは、コンビナートと企業の循環のなかに組み込まれた資源の正確な評価にかかわってくる。とくに、それは、固定フォンド、原料資源、社会的労働財の評価に役立ち、さらに言えば、コンビナートや企業全体の業績評価の問題に大きな影響を及ぼすのである（これについては後述）。

コンビナートと企業における経済計算制の機能メカニズムの発展とその枠内における財務的側面——財務フォンドの形成と運用——の変化については、図1.1、1.2と表2.1、2.2、2.3を参照すれば、明らかである。

『Die wirtschaftliche Rechnungsführung』の初版は1978年に、改訂第2版は1981年に出版されたが、経済計算制の機能メカニズムとしては、第2版で「生産・流通過程」を入れてきた以外はほぼ同じ仕組みになっている。しかし、この導入は、萌芽的であるがひじょうに大きな意味をもっているのである。第3版をみれば、そのことが明らかになる。経済計算制をコンビナートの発展とともに、再生産過程でとらえていくことがはっきりとしめされたからである（コンビナートにおける再生産過程の物質的完結性）。第3版でまた、「経済計

図1.1. 経済計算制の機能メカニズム (初版, 改訂第2版)



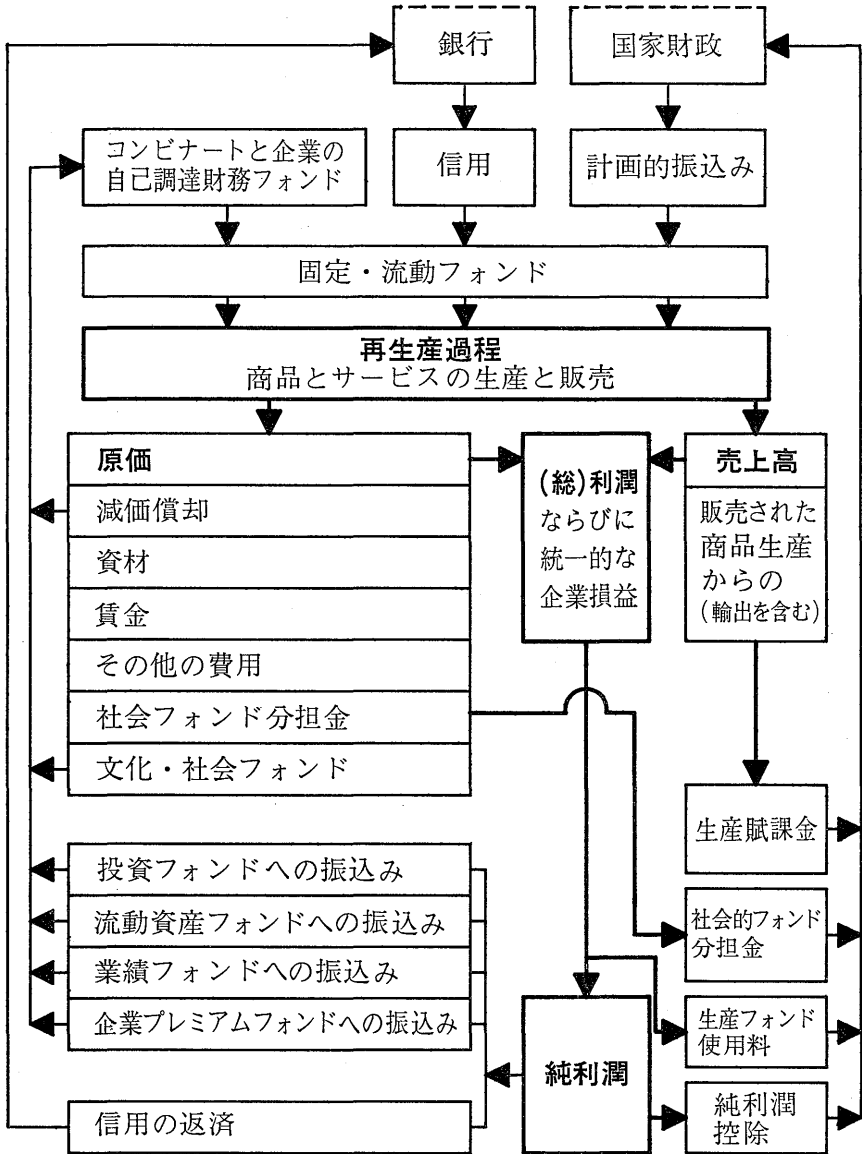
a) 初版では、「企業の自己財務ファンド」となっている。

b) 初版では、この部分が完全にぬけ落ちている。

c) 初版では、「企業プレミアムファンドへの振込み」となっている。

Quellen: H. Marx/F. Matho/U. Möller/G. Schilling, Die wirtschaftliche Rechnungsführung, Berlin 1978/81, 1.u.2., wesentlich überarbeitete Auflage 1978. S. 42, 1981. S. 51.

図1.2. 経済計算制の機能メカニズム (改訂第3版)



Quelle: H. Marx/F. Matho/U. Möller/G. Schilling, Die wirtschaftliche Rechnungsführung, Berlin 1984, 3., wesentlich überarbeitete Auflage 1984, S. 62.

表2.1. 経済計算制の枠内における企業、コンビナートおよび VVB の財務
フォンド (初版)

財務フォンドの種類	人民所有企業 (コンビナート企 業を含む)	人 民 所 有 コンビナート	VVBとその他の 経済管理機関
投 資 フ ォ ン ド	○	○	○
利 潤 フ ォ ン ド	×	○	○
予 備 フ ォ ン ド	×	○	○
利 潤 利 用 フ ォ ン ド	×	○	○
業 績 フ ォ ン ド	○	×	×
科 学・技 術 フ ォ ン ド	○ ^a	○ ^b	○
プ レ ミ ア ム フ ォ ン ド	○	○ ^c	○
文 化・社 会 フ ォ ン ド	○ ^d	×	×
「社 会 主 義 者 勘 定」	○	○	○
修 繕 フ ォ ン ド	○	○	○
広 告 フ ォ ン ド	×	○	○
危 険 フ ォ ン ド	○ ^a	○	×
価 格 調 整 フ ォ ン ド	○	×	×

a : コンビナートや VVB へ集中可能

b : VVB へ集中可能

c : 自律したコンビナート管理部が存するかぎり、コンビナートの総支配人、部長、会
計責任者の年末プレミアムは、コンビナート管理部のプレミアムフォンドから支給

d : コンビナート企業労働組合指導部の承認で集中可能

Quelle : 図1.1に同じ, 44頁

算制の機能および機能メカニズム」にかんして独立した節が設けられ、質的に
新しい経済条件を反映してほぼ全面的に新しく書き加えられている（それまで
は、「経済計算制の内容」のところで一緒に説明されてきたのだが）。

さらに、財務フォンドにかんする表のなかでは、刺激フォンドにみられるよ
うに資金のコンビナートへの集中化傾向がはっきりと読みとれる（詳しくは、
後述）。

こうして、経済計算制の一層の発展が、コンビナートと企業のなかで具体的
に達成されるのであるが、そのさい、つぎのような基本的方向をもって質的に
改善される。

(1) 原価計画の権能化とそのノルマチーフ基礎の発展。

(2) コンビナートと企業の能率・効率の発展を業績評価とをもって緊密に結合
すること。そのさい、集約的な経済成長と質的な成長諸要因の利用を正確に評

表2.2. 経済計算制の枠内におけるコンビナートと企業の財務ファンド（第2版）

財務ファンドの種類	人 民 所 有 企 業	人民所有コンビナート
投 資 フ ォ ン ド	○	○
予 備 フ ォ ン ド	×	○
利 潤 利 用 フ ォ ン ド	×	○
業 績 フ ォ ン ド	○	×
科 学・技 術 フ ォ ン ド	○ ^a	○
プ レ ミ ア ム フ ォ ン ド	○	○ ^b
文 化・社 会 フ ォ ン ド	○ ^c	×
「若い社会主義者勘定」	○	○
修 繕 フ ォ ン ド	○	×
広 告 フ ォ ン ド	×	○
危 険 フ ォ ン ド	○ ^a	×

a：コンビナートへ集中可能

b：自律したコンビナート管理部が存するかぎり、コンビナートの総支配人、部長、会計責任者の年末プレミアムはコンビナート管理部のプレミアムファンドから支給

c：コンビナート企業労働組合の承認で集中可能

Quelle：図1.1に同じ，52頁

表2.3. 経済計算制の枠内におけるコンビナートと企業の財務ファンド（第3版）

財務ファンドの種類	企 業	コンビナート
科 学・技 術 フ ォ ン ド	○ ^a	○
投 資 フ ォ ン ド	○	○
維 持 フ ォ ン ド	○	×
プ レ ミ ア ム フ ォ ン ド	○	○
若い社会主義者勘定	○	○
予 備 フ ォ ン ド	×	○
業 績 フ ォ ン ド	○	○ ^b
利 潤 利 用 フ ォ ン ド	×	○
文 化・社 会 フ ォ ン ド	○	○ ^c
広 告 フ ォ ン ド	×	○
危 険 フ ォ ン ド	○	○
モード製品特別ファンド	○	×

a：総支配人の決定が必要

b：コンビナートに資金集中が可能

c：企業全体の利用のためのものは企業支配人と組合指導部の承認のもとで集中可能
(ただし，文化・社会ファンドの投資資金への投入は不許可)

Quelle：図1.2に同じ，64頁

価することが、とりわけ重要な問題であること。

(3) 科学・技術および投資の経済的有効性を促進し、高めること。

(4) 再生産過程におけるコンビナートの対外経済活動の効率性の改善。

(5) 工業価格における実際上の国民経済的支出の呈示。

(6) 流動資産計画の権能化と信用供与、利子率および生産ファンド使用料の新規則による在庫回転の促進。

(7) 経済計算制を生きた労働の節約にまで拡大することが、それである⁽²³⁾。

3. 業績評価と経済計算制

3.1. コンビナートと企業の業績評価

1980年代にはいり、DDR において、コンビナートと企業の業績評価や業績比較の問題が経済計算制との関連のなかでクローズアップされてきた⁽²⁴⁾。それは、コンビナートの業績評価のなかで、「質的に新しい段階が歩まれなければならない」⁽²⁵⁾ という認識にまで到達したことからもうかがうことができる。

コンビナートと企業の業績は、基本的には、生産の量、質、効率性によって特徴づけられる⁽²⁶⁾。それは、生産単位の経済的な活動の成果の複合的な表現である⁽²⁷⁾。この複合性のゆえに、業績は、経済活動の量、質、効率性を反映しなければならないような以下のような一定の指標によって規定されることができる。

(1) 生産の成果の量的側面

——純生産高

——輸出

——国民のための完成生産物

——生産され、販売された商品生産高

——最終生産物

(2) 生産の成果の質的側面

——良質商標“Q”をもった工業商品生産高の割合

——キズもの、修正、保証給付 (ANG) 費用の割合

(3) 効率性

——利潤と収益性指標

——費用・収益関係

——原価率

業績を特徴づけるための指標の具体的な選択は、一方では、現実の経済政策的課題の設定に、他方では、遂行されるべき業績比較の目的にかかわるものである。

今日の DDR における経済政策的諸課題は、すでに紹介したように管理・計画化および経済計算制の一層の発展にかんする1983年2月の政治局決議によって与えられた。そこから、業績評価の以下のような主要指標が生まれた。

——純生産高

——純利潤

——国民のための完成生産物

——輸出

この4つの指標は、経済活動全体の成果として、いかなるばあいにも、コンビナートの業績評価に役立つ。これに加えて、コンビナートの再生産過程の一部分をしめす業績比較や業績評価も存する。たとえば、原価比較、資材・固定フォンド節約の業績比較、エネルギー経済の業績比較、コンビナートの効率性をめぐる業績比較などが、それである⁽²⁸⁾。

ともあれ、業績評価にかんするこの4つの主要指標からいえることは、DDR 国民経済の今日の発展段階から、経済活動とその成果の質的側面を表現するような指標が過去においてよりも、いっそう強力に前面におし出されているということである。

業績評価にさいして利用された指標は、決して没時間的カテゴリーではなく、再生産過程における客観的な変化に関連して、指標もまた変化するのである。そのさい、つぎのような要因が指標に影響を及ぼす。

——社会的生産の発展と再生産過程の集約化の必要性

——この諸指標をともなった実践からの諸経験の豊富化と、そこから導かれる変化の必然性

——管理と計画化の指標と、この指標から導かれる経済的な行動様式が及ぼす影響の可能性にかんする認識の高まりなどが、それである。

業績評価にかんして、今日使われている指標の方法論的基礎は、DDR の長期間にわたった歴史的な発展のなかの所産である。これまでの個々の時期に使われた諸指標から一般的に言えることは、到達した経済水準とその後の課題の設定とに関連づけられる一連の諸問題が交錯しているのであり、それは、生産の成果にかんする評価をめぐる諸指標のなかにはっきりとしめされている。

DDR では、かなり長期間にわたって（1960年代のはじめまで）、工業総生産高が工業生産高の包括的な表現として——生産された生産物が国民経済的に十分に有効であるかどうか、また販売されたかどうかにかかわりなく——工業生産高の計画化と計算の指標の前面に立った。この指標は、企業や経済機関ができるだけ高い工業生産高——そのさい、販売はこの期間のなかでは与件であったが——を達成するような行動様式を促進した。

1960年代初頭から、たとえば、工業商品生産高、販売された工業商品生産高のような他の指標への移行とともに、工業活動の成果は、完成工業生産高、第三者のための生産高、実現された生産高として、いっそう強力に企業の利益の中心にあらわれた。それは、当時達成された経済発展の水準から出発していた。しかし、それは、生産の経済的プロセスの質的指標の役割と機能が恒常的に変化するという側面をのこしていた。

コンビナートと企業の業績評価のさい、生産の成果を測定するためのさまざまな指標の機能の変化が、とくに明らかになった。80年代のはじめに、工業商品生産高とならんで、純生産高が重要な業績指標としてあらわれた。すでにのべた1983年の管理、計画化および経済計算制の一層の発展にかんする措置のなかで、純生産高の役割が強調された。工業生産高のさまざまな指標の重点の「ずれ」の経済的背景は、純生産高が生産の量と質における変化だけでなく、費用・収益関係の変化をあらわしていたのであり、それゆえ、経済発展の今日の段階の要求にまさにそうものであった。

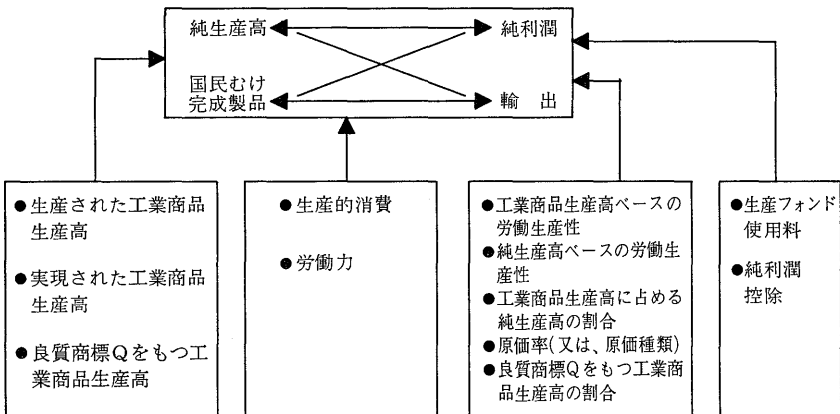
こうしてあらわれた今日の4つの主要指標は、しかし、コンビナートや企業の業績測定、業績の数量的表現をすべて包括するものではない。その他のさま

ざまな指標の助けを必要とするのである。「指標システム」として表現される主要指標とその他の指標との関係は、つぎのように説明される。

業績評価の4つの主要指標が目的単位であるのにならして、その他の指標はそれを原因別に説明する役割を果たす。「主要指標だけでなく、それを形成するための諸要因の数量化もまた問題なのである。そのことによって、主要指標と原因発生指標を区別しなければならない」⁽²⁹⁾。

その関連性は、つぎのような構造（図2）によってしめされる。

図2：業績評価にかんする指標システムの構造



Quelle : Kennziffersystem zur Leistungsbewertung von Kombinat der Industrie, in; Wissenschaftliche Zeitschrift Hochschule für Ökonomie "Bruno Leuschner" Berlin, Heft 1/1985, S.67.

3.2. コンビナートにおける経済計算制の基本的諸問題

業績評価をめぐる理論的、歴史的発展から出発して、コンビナートにおける経済計算制の一層の発展のために、つぎのような基本的諸問題が生じる。

第1に、経済計算制と業績評価は、集約的な拡大再生産の要求と完全に調和しなければならないということである。業績評価の基礎と主要指標は、コンビナートによって生まれた給付の国民経済的利用効果をしめさなければならない⁽³⁰⁾。その主要指標のうち、純生産高のなかで、質的成長要因の利用（集約化

要因)が具体化される。それは、コンビナートの前段階の成果や協業関係を業績評価から排除する。純生産高は、生産的消費を差し引いた工業商品生産高から生まれるので、一方では、独自の業績と予備のくみ尽しによって国民所得の向上に寄与し、他方では、生産的消費とくに資材消費の低下と労働生産性の向上を方向づけるのである⁽³¹⁾。

しかし、コンビナートと企業の給付の国民経済的利用効果は、高い利用者効用をもつ使用価値的にすぐれた生産物のなかで具体化されねばならない。国民経済的効率性のこのメルクマールは、純生産高や純利潤の指標によっては把握されない。そのかぎりでは、経済計算制の集約的な拡大再生産への完全な調和は、コンビナートと企業の業績評価のばあい、さらに使用価値指標(つまり製品の質、世界的なトップ水準にある製品、利用者効用など)を必要とするのである。商品として生産された生産物が、いかなる意味で価値と使用価値の統一であるかということは、コンビナートと企業の業績評価においてもまた、すでにのべた指標システムのなかでの統一を反映しなければならない⁽³²⁾。

工業コンビナートにおける経済計算制の発展のための第2の基本問題は、原価(とくに基本材料費)の決定的な引き下げである。1982年からはじまった経済計算制をめぐる一連の措置は、原価の引き下げによる効率向上——とりわけ、原価計画の権能化——がその中心に据えられた。それによると、

(1) 原価の計画と計算のための基礎は、計画生産の計画原価を形成することによって、生産的消費を引き下げるための国民経済的要求と費用・収益関係の改善とが、コンビナートのなかで支障なくおこなわれる。

(2) 原価計画と財務計画は、物質的な計画課題(指標、ノルマチーフ、バランス比重、割り当て、制限)と完全に一致して、生産的消費の引き下げのために作成されなければならない。

(3) あらかじめ中央で与えられた原価指標とならんで、コンビナートによって傘下企業にいっそう具体的な指標(エネルギー・燃料費、キズもの・修正・保証給付費、広告費、補助材料費)が提出されなければならない。

(4) 刺激ファンドと原価引き下げとのあいだのさらに緊密な結合は、資材節約が純利潤を高め、業績ファンドのための重要な源泉になるということによ

て生み出される⁽³³⁾。

原価引き下げにたいするコンビナートと企業の物質的関心は、したがって、フォンド形成が原価引き下げによる純生産高ないしは純利潤の増加に依存することが必要なのである⁽³⁴⁾。

さらに、第3の基本問題として、コンビナートの収益性の水準と発展が、コンビナート段階における総括的な集約化基準となることである。収益性原則の適正化のための基本問題は、

- (1) コンビナートの業績・効率性の発展、
- (2) 国家財政の計画的な歳入・歳出にたいする責任、
- (3) コンビナートと企業の刺激フォンドの形成と利用などに関連している。

そのさい、とりわけ(1)が重要で、利潤創出がもっぱらコンビナートと企業の効率性の向上に根拠づけられなければならないということである。けっして経済的諸条件の変化（工業価格の変更）や計画規律にたいする違反（原価、価格の引き上げ、帳簿上の操作など）があってはならない。原価引き下げ、品質向上、フォンド償還、固定フォンド利用の改善などが、コンビナートにおける純利潤の発展につよく影響を及ぼさなければならない。それゆえまた、物質的刺激フォンド（業績・予備・利潤利用フォンド——Verfügungsfond）への振込みは、純利潤の発展に切り離しがたく結びつくのである。さらに、原価、商品生産、生産フォンドに関連づけられた収益性ノルマチーフは、物的、財務的計画化のなかでより大きな比重をもたなければならない。それは、国家とコンビナートのあいだの経済・財務関係の安定性と融通性を向上させ、再生産過程にとってコンビナートの経済的自律性と責任を適正化させる⁽³⁵⁾。

コンビナートにおける経済計算制の発展にかんする第4の基本問題は、利潤利用による効率的刺激をつくり出すことにある。

それぞれのコンビナートにおいて、研究・開発から生産、製品の販売にいたるまで再生産過程が物質的に完結されることによって、コンビナートは、質的な成長要因の利用による集約的な拡大再生産のための経済的諸前提を創出し、そのために必要な資金をつくりだす⁽³⁶⁾。コンビナートが、それ自身の生産の最終成果によって全面的な集約化プロセスを継続してゆくための経済的諸前提を

生み出さなければならないならば、それはまた、効率向上と純利潤の利用との関連を——コンビナートが現実的に、事実上完全な経済計算制を遂行することができるために——自らの責任においていちじるしく緊密化させてゆくことを含んでいる。

それゆえ、集約的な拡大再生産にとって資金の自己調達原則を遂行するための領域の問題が、ファンド形成を含めて生まれてくる⁽³⁷⁾。コンビナート段階での物材的、財務的プロセスの統一の保証は、経済計算制の有効性のひとつの重要な条件なのである。したがって、コンビナート内部の社会化過程は、コンビナート全体の均衡を確保するために、企業の純所得の一部を集中的に中央で利用することを導くのである。それゆえ、たとえば科学・技術ファンド、予備ファンド、業績ファンド、利潤利用ファンドなどが、コンビナートに集中化される(表2.3.を参照)⁽³⁸⁾。

こうしたコンビナートへのファンドの集中化とその利用は、科学・技術的發展のテンポを促進し、その経済的効用を拡大するための諸前提をつくり出す。

「そのかぎりにおいて、コンビナートのファンドの形成と利用の規模、ダイナミック性およびその条件のなかで、基本的な経済単位としてのコンビナートのうえに実施された経済計算制の力量がしめされるのである」⁽³⁹⁾。

しかしまた、コンビナートが強化されてゆくにつれて、傘下企業の活動にも変化があらわれる。それは、コンビナートの統一的な科学・技術的、経済的、社会的、財政的政策にますます依存してくる傾向をもつ。

それゆえ、コンビナート企業における経済計算制を遂行してゆくさいの現実的な問題は、この企業の経済的イニシアチブをいかにしてコンビナート全体の業績・効率の発展へ制御してゆくのか、また、自律的経済単位としての企業がコンビナートの統一的な再生産過程においていかにしてその責任を果たすことができるのかということである。すなわち、それは、

- (1) コンビナート企業の刺激化は、コンビナート全体の計画実現のために、しだいに大規模にかかわってゆくことであり、
- (2) いかなるコンビナート企業も、コンビナートの効率性と業績の拡大を正確に測定し、コンビナート企業の業績評価をその基礎におくことに寄与し、さ

らに、

(3) コンビナート企業の技術的な協力の拡大は、最終製品がコンビナートの活動の事実上の成果であるということを促進しなければならない。

これに関連して、しかし、ひとつの重要な問題が提起される。

コンビナートに属するすべての企業にとって相対的に均等な、安定的な経済的諸条件が創出されるべきであるのだが、企業の効率的に作用する統一的刺激は、同一の経済諸条件が不均等な企業に適用されるばあいに、その困難性に直面する。多くの企業の純所得の発展は、その高さがしばしば企業努力に依存するだけでなく、企業外部の諸要因によってもまた、つよく影響を及ぼされるのである——たとえば、新しい技術の利用の変化、原料・燃料バランスにおける変化、アソートメント構造の変化など——。

それゆえ、安定的で、相対的に均等な経済的諸条件を確保するために、国民経済の中央国家的管理と計画化の適正化が、大きな比重を獲得する。それは、計画指標の安定性、バランス化の改善、長期的に安定したノルマチーフ基礎および計画と経済計算制の統一や物材の計画化と財務的計画化の統一を、いかに完全に遂行してゆくかという問題にかかわるのである⁽⁴⁰⁾。

4. ま と め

生産の包括的な集約化への移行は、DDR の経済戦略の新段階の中心であるが、その移行とともに、DDR の国民経済における近代的な組織構造の形成が必要になった。工業や物質の生産のその他の分野において基本的な経済単位となったコンビナートの形成が、それであった。

集約的な拡大再生産はまた、経済計算制の機能メカニズムにも大きな影響を与えた。経済の管理・運営の重要な方法としての経済計算制は、コンビナートと企業の経済活動のなかで費用・収益関係を基本的に変化させ、とくにコンビナートの業績向上のために経済成長の質的諸要因を切り開かせることに重点が置かれた。

最後に、業績評価・業績比較に関連して「多くのコンビナートないしは個々

のコンビナート企業の独占的地位は、企業間の効率比較を不可能にするし、それゆえ、生産単位的最適業績能力にかんする中央の情報可能性を制限するのではないか」という批判があるが⁽⁴¹⁾、これにたいして、つぎのようにのべている。

「事態は、まったく反対である。コンビナートは、国民経済的諸課題を実現するためにいちじるしく高度の仕方で、比較可能な諸前提をもっている。このことは、とりわけ、コンビナートにおいて研究—開発—生産—販売という循環をもっと包括的で効率的に支配することを可能にするような再生産過程の相対的な完結性と統一的な管理から生まれるのである」⁽⁴²⁾。

しかし、このように説明されるほど、事態はそう簡単でもない。業績評価のさいの指標比較を統一的な価格ベースのうえで、どのように保証してゆくのかという理論的な問題もあるし⁽⁴³⁾、研究・開発から販売にいたるまでの循環内部における企業相互間の実践的な問題も最近、クローズアップしてきているからである⁽⁴⁴⁾。

しかし、そうはいっても、1980年代における DDR の経済計算制は、理論的、実践的にいちじるしい発展を遂げているのも事実である。DDR における費用・収益関係の改善にかんする具体的分析が、これからの研究課題である。

〔注〕

(1) Im Blickpunkt—der Leistungsvergleich, Berlin 1985, S. 11f.

(2) Vgl. Bericht des ZK der SED an den X. Parteitag der SED. Berichterstatter: Genosse E. Honecker. Berlin 1981, S. 77-81. Direktive des X. Parteitags der SED zum Fünfjahrplan für die Entwicklung der Volkswirtschaft der DDR in den Jahren 1981 bis 1985, S. 86-91.

Ware-Geld-Beziehungen und Kombinate, Autorenkollektiv unter Leitung von Prof. Dr. sc. Horst Richter, Berlin 1983, S. 147f.

(3) 「商品生産と原価の統一的な計画化によって、費用と収益の関係が、コンビナートと企業にとって、社会的支出を決定的に低下するという目的で規定されねばならない。原価の引き下げは、費用・収益関係の改善にコンビナートと企業が国民経済的に寄与するための尺度として確定されねばならない」

Vgl. Verordnung über die weitere Vervollkommnung der wirtschaftlichen Rechnungsführung auf der Grundlage des Planes vom 28. Januar 1982, in: Gesetzblatt der DDR (GB1), I/1982, Nr. 3, S. 85.

- (4) 「それゆえ、つぎのような結論（1983年の措置——筆者）が出された。DDR 経済における根本的变化を集約的な拡大再生産の道のうえで明らかにするというのが、それであった」

6. Tagung des ZK der SED, 15./16. 6. 1983, Aus dem Bericht des Politbüros an das ZK der SED, Berichterstatter: Genosse H. Dohls, in; Zentralinstitut für sozialistische Wirtschaftsführung beim ZK der SED, Abteilung Information, S. 50.

- (5) 82年法令の変更部分は、つぎのところであった。「原価規律と経済計算制の有効性を高めるために、国家計画委員会議長は、常任大臣やその他の国家機関の責任者との意見の一致のなかで、計画化できない費用のノーマンクラツアを確定する」

Zweite Verordnung über die weitere Vervollkommnung der wirtschaftlichen Rechnungsführung auf der Grundlage des Planes vom 8. März 1984. in: GBl. I/1984, Nr. 10. S. 114f.

- (6) H. Marx/ F. Matho/ U. Möller/ G. Schilling, Die wirtschaftliche Rechnungsführung, Berlin 1984, 3., wesentlich überarbeitete Auflage 1984, S. 20.

- (7) Handbuch DDR-Wirtschaft, Reinbek bei Hamburg 1985, S. 91.

Wirtschaftswissenschaft, 8/1984, 32. Jahrgang, S. 1222.

- (8) H. Marx/ F. Matho/ U. Möller/ G. Schilling, Die wirtschaftliche Rechnungsführung, a. a. O., S. 42.

- (9) ソ連邦における生産合同傘下企業は法人格を有していない。

Vgl. W. Gumpel, Sozialistische Wirtschaftssysteme, Die sozialistischen Staaten, Band 1, München 1983, S. 98.

- (10) Wirtschaftswissenschaft, 2/1984, 32. Jahrgang, S. 214.

Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a. a. O., S. 149.

Die Behandlung des Kombimates in den sozialistischen Betriebswirtschaftslehre, in; Wissenschaftliche Zeitschrift Hochschule für Ökonomie "Bruno Leuschner" Berlin, Heft 2/ 1984, 29. Jahrgang, S. 5.

- (11) Verordnung über die Aufgaben, Rechte und Pflichten der volkseigenen Betriebe, Kombinate und VVB vom 3. April 1973, in: GBl der DDR, I/1973, Nr. 15, S. 129-141.

- (12) Leitung der sozialistischen Wirtschaft, Einführung, Berlin 1979, S. 108.

- (13) G. Mittag, Seminaristischer Erfahrungsaustausch des ZK der SED zur Entwicklung der vorhandenen und Bildung neuer Kombinate als gegenwärtig wesentlicher Schritt zur Vervollkommnung der Leitung und Planung, 24./25. 8. 1978. Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte, 4/1984, Berlin 1984, S. 20f

「根本的に、継続的に変化してゆく再生産諸条件にたいして、70年代末に SED は、DDR の一層の経済発展をめざす包括的な戦略のための重要な基本的エレメントを作

成した。……これまでの諸経験は、あらゆる分野において必要な業績向上がもはや、70年代のはじめの手段や方法では創出されることができなかったことを教えた。G. Mittag はつぎのように説明した。——拡大再生産のテンポが減速するという意味ではなく、われわれが、社会進歩の必要不可欠な基礎としての集約的な拡大再生産をうちたてるために、新しい、いわば質的な成長要因を動員しなければならないという意味で新しい再生産条件が生まれた」

Vgl. W. Falk, Zur Genesis der sozialistischen Intensivierung, in; Beiträge zur Geschichte der Arbeiterbewegung, 4/1984, 26. Jahrgang, S. 461.

- (14) Verordnung über die volkseigenen Kombinate, Kombinatbetriebe und volkseigenen Betriebe der DDR, in; GBl, I/1979, Nr 38, S. 355-366.

Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte, a. a. O., S. 19.

- (15) 管理構造における変化によって、これまでの3段階管理システムから、VVBの解体過程とともに2段階管理システムへの移行が実施された。

Handbuch DDR-Wirtschaft, a. a. O., S. 89.

Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte, a. a. O., S. 15.

Das Wirtschaftssystem der DDR, Stuttgart. New York 1983, S. 128-132.

- (16) Die Behandlung des Kombinates in den sozialistischen Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., S. 5.

- (17) 経済計算制は、1951年6月に開かれた SED 中央委員会第6回総会の決議にもとづいて、1952年1月から人民所有企業に導入されたが、それは、外延的な拡大再生産の条件下での原価引き下げ、収益性の向上であり、効率性の問題ではなかった。Vgl. Wirtschaftswissenschaft, 12/1983, 31. Jahrgang, S. 1809-1822.

Politische Ökonomie des Kapitalismus und des Sozialismus, Lehrbuch für das marxistisch-leninistische Grundlagenstudium, Berlin 1979, S. 604f.

Wirtschaftliche Rechnungsführung in der Industrie, Berlin 1979, S. 24-27.

Wirtschaftsgeschichte sozialistischer Länder, 6. Lehrbrief, Die Entwicklung der Leitung und Planung der Volkswirtschaft in den sozialistischen Ländern Europas, o. J., S. 23-28.

- (18) Wirtschaftswissenschaft, 2/1984, 32. Jahrgang, S. 214.

- (19) H. Marx/ F. Matho/ U. Möller/ G. Schilling, Die wirtschaftliche Rechnungsführung, a. a. O., S. 47-51.

Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a. a. O., S. 148f.

- (20) Die Behandlung des Kombinates in den sozialistischen Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., S. 5f.

- (21) Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a. a. O., S. 149f.

- (22) H. Marx/ F. Matho/ U. Möller/ G. Schilling, Die wirtschaftliche Rechnungsführung, a. a. O., S. 58-66.

本書の初版(1978年)と第2版(1981年)では、コントロール機能を〈注〉にもってゆき、つぎのように説明している。「その他の機能としてコントロール機能と思想教育機能があげられる。われわれの考えでは、コントロール機能は測定機能と同一である」(初版, 41頁, 第2版, 49頁を参照)。

逆に Innerbetriebliche wirtschaftliche Rechnungsführung, Ein Leitfaden für die Praxis (Berlin 1980, S. 22) のなかでは、かなり広い概念になっている。

- (23) たとえば、最近では「社会的ファンド分担金」がこれに属する。ここでは、労働力の再生産のための日常の全費用を原因発生別に正確に原価に組み入れることが問題である。

H. Marx/ F. Matho/ U. Möller/ G. Schilling, a.a.O., S. 127.

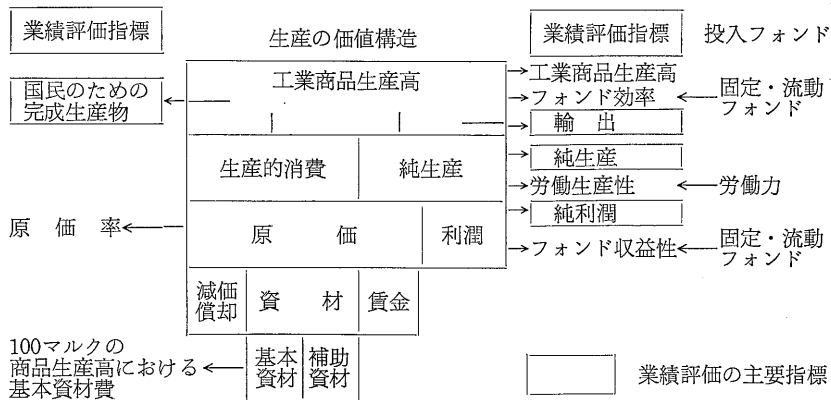
Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a.a.O., S. 148.

Handbuch der Planung für Kombinate und Betriebe, Industrie, Berlin 1982, S. 43-45.

- (24) Im Blickpunkt der Leistungsvergleich, a. a. O., S. 12.

ここでは、業績比較が包括的な集約化への移行のための社会主義の推進力を切り開くことが強調され、つぎのように図式化されている。

業績比較を遂行するさいの業績評価の主要指標の
ヒエラルヒーにかんする基本的シェーマ



Quelle: Ebenda, S. 83.

- (25) Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a.a.O., S. 150.

- (26) Hoss/ Matho/ Parson/ Schilling, Leistungsbewertung-Leistungsvergleich-Leistungssteigerung, Berlin 1982, S. 52.

- (27) 「業績は、したがって費用・収益関係を意味する効率性概念と同じでない。効率性は業績を特徴づけるひとつの重要なメルクマールである」

- Vgl. Kennziffernsystem zur Leistungsbewertung von Kombinat^{en} der Industrie, in; Wissenschaftliche Zeitschrift Hochschule für Ökonomie "Bruno Leuschner" Berlin, Heft 1/1985, S. 65.
- (28) Ebenda, Vgl. auch P. Donath/ A. Holicki/ W. Müller, Kostensenkung, ein Leitfaden, Berlin 1984, S. 6f.
Handbuch DDR-Wirtschaft, a. a. O., S. 98f.
- (29) Ebenda, S. 67.
- (30) Wirtschaftswissenschaft, 2/1984, 32. Jahrgang, S. 216.
- (31) Im Blickpunkt-der Leistungsvergleich, a. a. O., S. 80.
- (32) Wirtschaftswissenschaft, 2/1984, 32. Jahrgang, S. 216.
- (33) Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a.a.O., S. 152-153.
Nach neuen Maßstäben die Intensivierung umfassend organisieren, Seminaristische Beratung des ZK der SED mit den Generaldirektoren der Kombinate und den Parteiorganisatoren des ZK am 8. und 9. März 1984 in Leipzig, Berlin 1984, S. 34-37.
P. Donath/ A. Holicki/ W. Müller, Kostensenkung, a. a. O., S. 6-9.
- (34) P. Donath/ A. Holicki/ W. Müller, Kostensenkung, a.a.O., S. 8.
- (35) Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a.a.O., S. 154f.
- (36) Ebenda, S. 155.
- (37) Stimulierung in Industriebetrieben und Kombinat^{en}, Berlin 1982, S. 230-252.
- (38) Der Gewinn, -seine Grundlagen und Funktionen, Berlin 1981, S. 146-151.
Handbuch der Planung für Kombinate und Betriebe, Industrie, Berlin 1982, S. 570f. ここでは、予備ファンドと利潤利用ファンドのみが純利潤の集中化としてふれられている。Vgl. auch Handbuch DDR-Wirtschaft, a. a. O., S. 107.
- (39) Wirtschaftswissenschaft, 2/1984, 32. Jahrgang, S. 218.
- (40) Ware-Geld-Beziehung und Kombinate, a.a.O., S. 158-160.
- (41) DDR und Osteuropa. Wirtschaftssystem, Wirtschaftspolitik, Lebensstandard, Opladen 1981, S. 46.
- (42) Im Blickpunkt-der Leistungsvergleich, a.a.O., S. 15.
- (43) Kennziffernsystem zur Leistungsbewertung von Kombinat^{en} der Industrie, a.a.O., S. 68.
- (44) Wirtschaftswissenschaft, 4/1985, 33. Jahrgang, S. 585-589.